

2023年3月29日

農林中央金庫

農林中央金庫のサステナブル経営の高度化について

農林中央金庫（代表理事理事長：奥和登、以下「当金庫」）は、この度サステナブル経営の高度化に向けて、深刻化する気候変動への対応および自然資本・生物多様性にかかる取組みを強化したほか、リスク管理高度化の一環として投融資における環境・社会への配慮にかかる取組方針を改定いたしました。

当金庫は、存在意義（パーパス）として“持てるすべてを「いのち」に向けて。～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～”を定めています。この存在意義（パーパス）の実現に向けて、環境・社会課題の解決に本業を通じて取り組んでまいります。

1. 気候変動対応の強化

当金庫では深刻化する気候変動への対応として、2021年5月に公表した2030年中長期目標（投融資先等の温室効果ガス（GHG）排出量▲50%削減（2013年対比））を「投融資先等のGHG排出量削減2050年ネットゼロ」に見直し、この度、「2050年ネットゼロに向けたコミットメント」を発表いたします。

2050年ネットゼロに向けたコミットメント

農林中央金庫は、ステークホルダーのみなさまとともに
2050年ネットゼロの社会実現を目指します。

本コミットメントの一環として、当金庫は、2050年までに投融資ポートフォリオを通じた温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す銀行間の国際的なイニシアティブである「Net-Zero Banking Alliance（NZBA）」※1に加盟いたしました。

また、本コミットメントと合わせて策定した「ネットゼロに向けた移行計画」（別紙1）において、パリ協定に基づく1.5°Cシナリオに整合する形で策定した2030年度中間目標をはじめ以下の取組みを掲げています（目標見直しは2023年4月1日適用）。

※1 Net-Zero Banking Alliance（NZBA）：2050年までの投融資先ポートフォリオのネットゼロにコミットする国際的な銀行のイニシアティブで、2023年2月現在で世界125行が加盟しています。NZBAでは電力、石油・ガス、鉄鋼、石炭、農業、不動産、運輸、セメント、アルミニウムの9業種を炭素集約型セクターと位置付けており、加盟から18ヵ月以内に当該セクターから1つ以上、同36ヵ月以内に残り

のセクターについて削減目標を設定することが求められています（別紙2）。

（1）投融資先等の温室効果ガス排出量削減

a. 投融資先の温室効果ガス排出量

投融資先の温室効果ガス排出量については 2050年までのネットゼロを目指します。その実現に向け、NZBA の枠組に則り、融資先のうち電力セクターについて、発電電力量あたりの GHG 排出原単位の削減に関する 2030 年度中間目標を設定いたしました。今後も同枠組に規定される高排出セクターの排出削減目標を順次設定してまいります。また、当金庫の投融資ポートフォリオのうち投資資産が占める割合の重要性に鑑み、機関投資家向けのネットゼロイニシアティブの枠組等を参考のうえ、投資ポートフォリオ（株式・社債）を通じた排出削減にかかる 2030 年度中間目標も併せて設定いたしました（別紙3）。

【2030 年度中間目標】 （基準年度：2019 年度）

融資 2030 年度までの高排出セクター別の削減目標設定
電力セクター：138-165gCO₂e/kWh
投資 投資ポートフォリオの削減目標設定
投資一単位あたりの排出量▲49%

b. 会員と一体となった森林由来 CO₂ 吸収

森林組合系統と連携のうえ、各県域における施業面積目標等を踏まえた目標値として、2030 年度時点の年間 CO₂ 吸収量 900 万 t-CO₂ を設定いたしました。

森林は CO₂ 吸収や生物多様性を保全するうえで重要な役割を担っている一方で、立木価格の低迷や再造林にかかるコスト、林業の担い手確保といった様々な課題を抱えています。

当金庫は、会員である森林組合系統と連携のうえ、森林・林業に関わる川上-川中-川下の課題解決に向けて取り組むことを通じて、各県域における施業面積目標・森林吸収目標の達成を目指します（別紙4）。

c. 農林中央金庫拠点の温室効果ガス排出量

当金庫拠点から排出される温室効果ガスについては、2030 年度までのネットゼロを目指します。2021 年度の実績は 19,849tCO₂ となっており、今後自社契約物件を中心に使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えを進めてまいります。

(2) サステナブルビジネスの推進

当金庫は 2050 年ネットゼロの実現に向けて、お客様とのエンゲージメント（建設的な対話）を実施してまいります。気候変動にかかる課題認識の共有、脱炭素に向けたソリューション機能の開発・提供を通じて、トランジション（脱炭素への移行）への支援を行います。

持続可能な環境・社会に向けた中長期目標として、2030 年度までのサステナブル・ファイナンス新規実行額 10 兆円を設定しています。2021 年 4 月から 2022 年 9 月末までの実績は約 3.5 兆円となっています。

また、当金庫では気候変動に伴うリスクの与信ポートフォリオ・財務に及ぼす影響のシナリオ分析を進めています。シナリオ分析結果を踏まえて、お客様との対話に活用する等、ビジネス機会獲得とリスク管理の両面から取組みを進めています。分析方法や結果については、サステナビリティレポート等を通じて定期的に開示してまいります。

2. 自然資本・生物多様性の回復に向けた取組み

当金庫は自然資本・生物多様性を重要なサステナビリティ課題の一つとして認識しており、これまで、環境方針および投融資における環境・社会への配慮にかかる取組方針に基づき、投融資活動における自然への負の影響を回避・低減することに取り組んでまいりました。

こうした当金庫の課題認識に加えて、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD=Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）※2 のベータ版公開や生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）における新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」の合意等、本領域におけるグローバルな議論の高まりを踏まえて、サステナブル協議会等の経営レベルでの議論と当金庫ポートフォリオの自然への依存とインパクトの分析を行ってまいりました。初期的な分析を通じて当金庫のポートフォリオが自然資本の中でも特に水資源に大きく依存していることや、食品・飲料や電力、ガス、水道を含むセクターが大きなインパクトを自然資本・生物多様性にもたらしていることを改めて認識いたしました。また、TNFD が提唱するリスク・機会評価アプローチ（LEAP）※3 について、洋上風力発電に対するプロジェクトファイナンスをケーススタディとした分析にも取り組みました（別紙 5）。

※2 TNFD=Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：2021 年 6 月に正式に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。

※3 LEAP：TNFD が提唱する自然関連のリスクと機会評価アプローチ。金融機関においては事業の種類やエントリーポイント、分析の種類を検討するところから始まり、自然との接点の発見（Locate）、依存度と影響の診断（Evaluate）、重要なリスクと機会の評価（Assess）、対応し報告するための準備（Prepare）の一連の流れによって組織内部で自然資本関連のリスクと機会を把握するもの。

3. 環境・社会リスク管理態勢の強化

当金庫では、環境方針・人権方針に基づき、環境・社会に対して重大な負の影響を与える可能性が高いと認識されるテーマおよびセクターにおける適切なリスク管理を行うことを目的として、「投融資における環境・社会への配慮にかかる取組方針」を定めています。

今般、世界的に気候変動・生物多様性喪失等への対策をはじめとする環境・社会課題への取組みが急速に進展する中、金融機関に対する国際社会からの要請や、ステークホルダーからの意見を踏まえ、本方針を改定いたしました（別紙6）。

なお、本方針に基づき石炭火力発電向けの投融資は2040年までに残高ゼロ※4とすることを目指しています。

※4「投融資における環境・社会への配慮にかかる取組方針」に基づき、災害等非常事態に対応する場合を除く。

今後も当金庫内外におけるコミュニケーション強化に努め、透明性を確保しながら、ステークホルダーのみなさまとともにサステナブル経営を推進してまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

（プレスリリース、報道等にかかるお問い合わせ）

農林中央金庫 企画管理部広報財務 IR 班（宮澤・水元） Tel:03-6362-7172

（当金庫のサステナブル経営に関するお問い合わせ）

農林中央金庫 総合企画部サステナブル経営室（蓑田・矢島） Tel:03-3279-0111（代表）